2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月14日

上 場 会 社 名　　株式会社ソラコム　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　147A　　URL　http://soracom.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　玉川　憲
問合せ先責任者　（役職名）　取締役CFO　　（氏名）　五十嵐　知子　　(TEL) 050(1720)8147

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		リカーリング収益		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	2,225	17.7	1,845	19.7	174	29.7	127	35.0	119	390.6	112	―
2025年３月期第１四半期	1,891	―	1,541	―	134	―	94	―	24	―	2	―

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　43百万円（　△59.4%）　2025年３月期第１四半期　107百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	2.49	2.42
2025年３月期第１四半期	0.06	0.06

（注）１．EBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用
２．当社は、2024年３月期第１四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年３月期第１四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	12,883	10,450	78.8
2025年３月期	13,403	10,355	75.0

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　10,156百万円　　2025年３月期　10,059百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年３月期	―				
2026年３月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		リカーリング収益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,800 ～11,800	20.1 ～31.2	8,690 ～9,410	32.4 ～43.4	1,060 ～1,210	27.1 ～45.1

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600 ～750	△8.6 ～14.2	560 ～720	△9.6 ～16.2	420 ～570	19.1 ～61.6	9.30 ～12.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　― 社（社名）　―　、除外　― 社（社名）　―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数（四半期累計）

2026年３月期１Ｑ	45,241,142株	2025年３月期	45,153,515株
2026年３月期１Ｑ	30株	2025年３月期	30株
2026年３月期１Ｑ	45,205,483株	2025年３月期１Ｑ	44,566,502株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

現在、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）の活用が世界的に加速しており、労働力不足や生産性向上、サステナビリティといった社会課題の解決手段として、その重要性はますます高まっています。当社グループは、2015年にIoT通信サービス「SORACOM Air」をローンチして以来、「世界中のヒトとモノをつなげ、共鳴する社会へ」というビジョンのもと、IoT活用に必要な通信・管理・セキュリティなどの機能をワンストップで提供することで、誰もが気軽にIoTを導入・展開できる「テクノロジーの民主化」を実現し、社会におけるイノベーションの土台を築いてまいりました。

そして創業から10年を迎える節目にあたり、これまでの基本コンセプトを継承しながら、テクノロジーの民主化をさらに進め、世界をより良くするイノベーションへとつなげていくという意思を込めて、新たな企業理念「Making Things Happen - for a world that works together」を発表いたしました。

この企業理念の刷新とともに、当社はプラットフォーム戦略についても進化させ、「リアルワールドAIプラットフォーム」としてSORACOMのAI化（AI enabled）を本格的に推進しております。これは、フィジカルとデジタルの両方、現実世界のすべてをAIにつなぎ、より良い未来を想像していくという新たな方向性を示すものです。

こうした方向性のもと、当第１四半期連結累計期間においても、プラットフォーム全体の機能強化を継続し、AIの活用を可能にするサービス拡充を進めた結果、課金アカウント数(注１)(注３)およびARPA(注２)(注３)の伸長が貢献し、リカーリング収益(プラットフォーム利用料)は1,845,751千円（前年同期比19.7%増）となりました。

また、商品販売とその他の売上からなるインクリメンタル収益は、受託開発が好調に推移したことにより380,123千円（前年同期比8.6%増）となりました。

グローバルでの事業展開も引き続き積極的に推進しており、海外売上高の比率は47.3%と引き続き高水準を維持しました。

販売費及び一般管理費については、外部への業務委託費用、M&A関連費用などの発生により、1,096,486千円となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は2,225,874千円（前年同期比17.7%増）、営業利益は127,453千円（前年同期比35.0%増）、経常利益は119,658千円（前年同期比390.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112,492千円（前年同期は2,805千円）となりました。

（注１）課金アカウント数は、１ヶ月の間にリカーリング収益が発生した口座数をいいます。同一の顧客企業等が部署や業務別に複数の口座を有する場合が含まれております。

（注２）Average Revenue Per Accountの略称。１アカウントあたりの平均売上金額を示す指標を意味します。

（注３）株式会社キャリオットを除いております。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比519,458千円減少の12,883,890千円となりました。これは主に、デバイス販売や業務受託案件に係る債権回収により現金及び預金が307,181千円増加した一方、売掛金及び契約資産が924,607千円減少したことによります。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比614,856千円減少の2,433,472千円となりました。これは主に、デバイス仕入に係る債務の支払いにより買掛金が525,273千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比95,397千円増加の10,450,417千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を112,492千円計上したこと、当第１四半期連結会計期間末において円高傾向となったことから為替換算調整勘定が56,665千円減少したことによるものです。

なお、新株予約権の増加10,154千円は、主に従業員に付与した新株予約権に係る株式報酬費用の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は78.8%(前連結会計年度末は75.0%)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想については、概ね当初計画通りに推移していることから、通期の業績予想については、前回公表した内容から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,917,773	9,224,954
売掛金及び契約資産	2,428,028	1,503,421
商品	386,580	401,015
その他	579,822	596,665
貸倒引当金	△4,021	△3,921
流動資産合計	12,308,184	11,722,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,018	39,298
その他（純額）	45,651	38,343
有形固定資産合計	85,670	77,641
無形固定資産		
ソフトウエア	321,256	352,945
ソフトウエア仮勘定	92,517	130,598
のれん	47,516	45,688
その他	92,989	100,540
無形固定資産合計	554,279	629,773
投資その他の資産		
投資有価証券	161,600	161,600
繰延税金資産	105,755	106,805
その他	170,640	170,610
投資その他の資産合計	437,996	439,015
固定資産合計	1,077,945	1,146,431
繰延資産		
株式交付費	17,219	15,323
繰延資産合計	17,219	15,323
資産合計	13,403,349	12,883,890

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,117	288,843
リース債務	12,666	9,732
契約負債	836,503	841,857
製品保証引当金	26,203	17,198
賞与引当金	67,258	26,202
株主優待引当金	1,601	1,323
１年内返済予定の長期借入金	249,996	249,996
その他	311,593	331,749
流動負債合計	2,319,939	1,766,903
固定負債		
資産除去債務	13,960	14,002
長期借入金	687,505	625,006
その他	26,923	27,560
固定負債合計	728,389	666,569
負債合計	3,048,329	2,433,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,660	2,767,399
資本剰余金	6,277,214	5,819,851
利益剰余金	855,057	1,445,651
自己株式	△42	△42
株主資本合計	9,878,888	10,032,859
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	180,208	123,542
その他の包括利益累計額合計	180,208	123,542
新株予約権	257,171	267,326
非支配株主持分	38,751	26,688
純資産合計	10,355,020	10,450,417
負債純資産合計	13,403,349	12,883,890

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	1,891,320	2,225,874
売上原価	771,677	1,001,934
売上総利益	1,119,642	1,223,939
販売費及び一般管理費	1,025,201	1,096,486
営業利益	94,441	127,453
営業外収益		
受取利息	7	3
債務免除益	－	107
その他	－	19
営業外収益合計	7	130
営業外費用		
支払利息	1,024	2,410
為替差損	65,885	3,354
上場関連費用	1,043	－
株式交付費	2,107	2,160
営業外費用合計	70,061	7,925
経常利益	24,387	119,658
税金等調整前四半期純利益	24,387	119,658
法人税、住民税及び事業税	57,980	19,850
法人税等調整額	△36,398	△622
法人税等合計	21,582	19,228
四半期純利益	2,805	100,429
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	－	△12,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,805	112,492

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	2,805	100,429
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	105,091	△56,665
その他の包括利益合計	105,091	△56,665
四半期包括利益	107,896	43,764
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,896	55,826
非支配株主に係る四半期包括利益	－	△12,062

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年６月25日開催の第12期定時株主総会の決議に基づき、2025年６月30日付けで繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

これにより、資本準備金が478,102千円減少し、利益剰余金が478,102千円増加しましたが、株主資本の合計金額には変動はありません。

この結果、当第１四半期連結会計期間末において、資本金が2,767,399千円、資本剰余金が5,819,851千円、利益剰余金が1,445,651千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、AI/IoTプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第１四半期連結累計期間より、「リアルワールドAIプラットフォーム」戦略を推進していくことから、従来「IoTプラットフォーム事業」としていたセグメント名称を「AI/IoTプラットフォーム事業」に変更いたしました。なお、本変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報への影響はございません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	24,948千円	35,028千円
のれんの償却額	― 〃	1,827 〃

（重要な後発事象）

（株式会社ミソラコネクトの株式の取得について）

当社は、2025年５月12日開催の取締役会において、株式会社ミソラコネクトの株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年８月１日付で株式を取得いたしました。

企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ミソラコネクト

事業の内容　　MVNO事業（法人・IoT向け無線通信サービスの提供）

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、IoT通信プラットフォーム「SORACOM」の提供を通じて、IoTを活用した企業のDX推進を支援しており、通信・クラウド・デバイスを統合したサービスを国内外で展開しています。クラウド上に構築された自社開発の通信制御・管理基盤を強みに、グローバルで800万回線超の導入実績を有し、企業のニーズに応じた柔軟なIoT接続サービスを提供しています。一方、株式会社ミソラコネクトは、法人向けにモバイルワーカー向け通信、IoT回線、プリペイド通信などを展開しており、安定した通信基盤と運用体制を有しております。

株式会社ミソラコネクトは、丸紅ネットワークソリューションズ株式会社（以下「丸紅ネットワーク」という。）のMVNO事業を吸収分割により承継する目的で、丸紅ネットワークの完全親会社である丸紅I-DIGIOホールディングス株式会社が設立した新会社です。当社がその51％の株式を取得することで、株式会社ミソラコネクトを当社の連結子会社（合弁会社）といたしました。

株式会社ミソラコネクトは、当社のIoT通信プラットフォーム運営に関する技術力と、丸紅ネットワークが有していた法人通信サービスの運用ノウハウ、さらに丸紅グループが保有する広範な法人顧客ネットワークを融合させることで、法人およびIoT向けの総合的かつ高付加価値な無線通信サービスを提供します。

(3)株式取得の時期　2025年８月１日

(4)取得する議決権比率 51%